

平成 29 年 6 月 14 日

## 第 10 期 決算公告

東京都港区六本木一丁目6番1号  
SBIいきいき少額短期保険株式会社  
代表取締役 高崎 誠治

平成28年度（平成29年3月31日現在）貸借対照表

（単位：千円）

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>（資産の部）</b>		<b>（負債の部）</b>	
現金及び預貯金	1,036,940	保険契約準備金	709,139
有形固定資産	5,023	支払備金	95,484
工具器具備品	5,023	責任準備金	613,654
無形固定資産	63,059	代理店借	1,763
ソフトウェア	60,681	再保険借	239,444
その他の無形固定資産	2,377	その他負債	176,277
再保険貸	273,350	未払法人税等	39,484
その他資産	323,227	未払金	95,995
未収利息	10	未払費用	28,301
未収金	279,362	預り金	12,360
前払費用	14,405	仮受金	136
立替金	475	退職給付引当金	17,100
預託金	28,973	<b>負債の部合計</b>	<b>1,143,724</b>
繰延税金資産	44,998	<b>（純資産の部）</b>	
供託金	63,000	資本金	36,000
		利益剰余金	629,874
		利益準備金	36,000
		その他利益剰余金	593,874
		繰越利益剰余金	593,874
		株主資本合計	665,874
		<b>純資産の部合計</b>	<b>665,874</b>
<b>資産の部合計</b>	<b>1,809,598</b>	<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>1,809,598</b>

## 【注記】

### 1. 重要な会計方針に係る事項

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

##### ①有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

工具器具備品 4～6年

##### ②無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェアについては、会社所定の利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

#### (2) 引当金の計上基準

##### (退職給付引当金)

従業員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務見込額および中小企業退職金共済制度から給付されると見込まれる額に基づき計上しております。

なお、退職給付債務については簡便法により算定しております。

#### (3) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

##### (会計方針の変更)

当事業年度より、消費税等の会計処理を税込方式から税抜方式に変更しております。この変更は、従来は免税事業者でありましたが、当事業年度より課税事業者となったことによるものです。これによる損益に与える影響は軽微であります。

#### (4) 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法施行規則第 211 条の 46 の規定に基づき算出した金額を計上しております。

### 2. 税効果会計に関する事項

繰延税金資産の発生 の主な原因別の内訳は、以下のとおりであります。

保険契約準備金	30,744 千円
退職給付引当金	4,788 千円
未払金	968 千円
未払費用	7,280 千円
その他	1,215 千円
繰延税金資産合計	44,998 千円

### 3. 資産除去債務に関する事項

当社は、本社の不動産賃貸契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しております。なお、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積もり、そのうち当期の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

#### 4. 金融商品に関する事項

##### (1) 金融商品の状況に関する事項

###### ① 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については、「資産運用基本方針・管理規程」に基づき、預金(外貨除く)および国債等の有価証券に限定し、銀行等金融機関からの借入による資金の調達およびデリバティブの取引は予定しておりません。

###### ② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

市場関連リスクや信用リスクについては、「資産運用リスク管理方針・管理規程」にしたがい、リスクの状況について、定期的にリスク管理委員会および取締役会等へ報告される体制としています。

定期預金については、「定期預金運用ガイドライン」に基づき、預金対象金融機関の対象先および格付けを限定し、金利動向・利率・信頼性・利便性等を総合的に評価して決定する体制としています。さらに、中途解約の要件などを定め、定期的にモニタリングした結果をリスク管理委員会等へ報告することとしています。

##### (2) 金融商品の時価等に関する事項

平成 29 年 3 月 31 日(当年度決算日)における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:千円)

内 容	貸借対照表計上額	時 価	差 額
現金及び預貯金	1,036,940	1,036,940	—
未 収 金	279,362	279,362	—
未 払 金	95,995	95,995	—

###### (金融商品の時価の算定方法)

現金及び預貯金、未収金ならびに未払金は、1年以内の短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

5. 有形固定資産の減価償却累計額 10,587 千円

##### 6. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

関係会社に対する金銭債権の総額は 31,660 千円、金銭債務の総額は 10,886 千円であります。

##### 7. 支払備金の内訳

支払備金(出再支払備金控除前)	211,537 千円
同上に係る出再支払備金	116,053 千円
差 引	95,484 千円

8. 責任準備金の内訳

普通責任準備金(出再責任準備金控除前)	613,949 千円
同上に係る出再責任準備金	58,691 千円
<hr/>	
差引(イ)	555,258 千円
異常危険準備金(ロ)	58,396 千円
<hr/>	
計(イ)+(ロ)	613,654 千円

9. 1株当たり純資産額 924,825 円 07 銭

10. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

平成28年度 { 自 平成28年4月 1日 } 損益計算書  
 至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科 目	金 額
<b>経 常 収 益</b>	<b>4,205,591</b>
<b>保 険 料 等 収 入</b>	<b>4,113,081</b>
保 険 料 入 料	2,798,312
再 保 険 収 入	1,314,769
回 収 再 保 険 金	515,928
再 保 険 手 数 料	744,097
再 保 険 返 戻 金	4,691
そ の 他 再 保 険 収 入	50,052
<b>資 産 運 用 収 益</b>	<b>737</b>
利 息 及 び 配 当 金 等 収 入	737
<b>そ の 他 経 常 収 益</b>	<b>91,772</b>
代 理 店 手 数 料 等 収 入	91,134
そ の 他 の 経 常 収 益	637
<b>経 常 費 用 金 等 支 払 金</b>	<b>4,047,701</b>
<b>保 険 金 等 支 払 金</b>	<b>2,303,175</b>
保 険 金 等	952,633
解 約 返 戻 金 等	8,472
再 保 険 料	1,342,070
<b>責 任 準 備 金 等 繰 入 額</b>	<b>96,650</b>
支 払 備 金 繰 入 額	25,747
責 任 準 備 金 繰 入 額	70,902
<b>事 業 費</b>	<b>1,602,237</b>
営 業 費 及 び 一 般 管 理 費	1,469,858
税 金	95,587
減 価 償 却 費	33,985
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	2,805
<b>そ の 他 経 常 費 用</b>	<b>45,638</b>
代 理 代 行 業 務 経 費 用	45,585
そ の 他 の 経 常 費 用	52
<b>経 常 利 益</b>	<b>157,889</b>
<b>税 引 前 当 期 純 利 益</b>	<b>157,889</b>
法 人 税 及 び 住 民 税	52,489
法 人 税 等 調 整 額	△5,621
法 人 税 等 合 計	<b>46,868</b>
<b>当 期 純 利 益</b>	<b>111,020</b>

【注記】

1. 収益及び費用に関する内訳

(1) 正味収入保険料

保険料、再保険返戻金及びその他再保険収入の合計額	2,853,056 千円
再保険料及び解約返戻金等の合計額	1,350,542 千円
差引	1,502,513 千円

(2) 正味支払保険金

保険金等	952,633 千円
回収再保険金	515,928 千円
差引	436,704 千円

(3) 支払備金繰入額

支払備金繰入額(出再支払備金控除前)	44,449 千円
同上に係る出再支払備金繰入額	18,702 千円
差引	25,747 千円

(4) 責任準備金繰入額

普通責任準備金繰入額(出再責任準備金控除前)	56,834 千円
同上に係る出再責任準備金繰入額	549 千円
差引(イ)	56,285 千円
異常危険準備金繰入額(ロ)	14,617 千円
計(イ)+(ロ)	70,902 千円

(5) 利息及び配当金等収入の内訳

預貯金利息	737 千円
-------	--------

2. 関係会社との取引高

関係会社との取引による費用の総額は 150,811 千円であります。

3. 関連当事者との取引に関する事項  
親会社及び法人主要株主等

(単位:千円)

種類	会社等 名称	議決権等の 被所有割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額	科目	期末残高 (※4)
親会社	SBI 少短保険 ホールディングス (株)	(被所有) 直接 100.00% 間接 0.00%	役員 の兼 任、 出向 職員 の受 入	出向者の 給与負 担支 払(※1)	95,902	未払金 未収金	7,356 100
				業務委託 料の支 払 (※2)	13,920		—
親会社	SBI ホールディングス(株)	(被所有) 直接 0.00% 間接 100.00%	不動産の賃 貸借等	不動産転 借負担料 等の支 払 (※3)	38,045	未払金 預託金	3,433 28,973

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(※1) 出向者の給与負担額については、出向者の人件費等を基準として決定しております。

(※2) 業務委託料については、業務内容等を勘案し、価格交渉の上で決定しております。

(※3) 不動産転借負担料等については、外部からの賃借料を基にして算出した金額としております。

(※4) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等が含まれております。

4. 1株当たり当期純利益 154,195 円 51 銭

5. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。